

平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社 大塚商会
 コード番号 4768
 (URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員
 管理本部長 氏名 原田 要市

TEL (03)3264 - 7111 (本社)

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 5 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	316,578	6.2	8,426	17.4	8,442	17.3
14 年 12 月期	298,198	1.8	7,179	5.2	7,194	3.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	2,391	5.8	75.60	-	5.4	5.7	2.7
14 年 12 月期	2,259	9.4	71.37	-	5.2	5.1	2.4

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 31,633,147 株 14 年 12 月期 31,666,936 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 12 月期	20.00	-	20.00	632	26.4	1.4
14 年 12 月期	20.00	-	20.00	633	28.0	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	153,828	45,150	29.4	1428.66
14 年 12 月期	140,025	43,676	31.2	1379.23

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 31,603,220 株 14 年 12 月期 31,666,860 株

期末自己株式数 15 年 12 月期 63,800 株 14 年 12 月期 160 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	171,600	6,070	4,420	-	-	-
通期	330,000	9,300	5,550	-	20.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 175 円 62 銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減	期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	平成15年 12月31日現在	平成14年 12月31日現在			平成15年 12月31日現在	平成14年 12月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	68,254	66,709	1,544	流動負債	92,907	86,337	6,570
現金及び預金	1,456	2,998	1,542	支払手形	18,976	19,168	191
受取手形	4,011	2,978	1,033	買掛金	29,559	30,244	685
売掛金	41,021	40,273	747	短期借入金	20,150	16,980	3,170
商品	11,655	11,329	326	1年内返済予定長期借入金	5,967	3,264	2,703
保守部品	1,992	2,048	55	1年内償還予定社債	2,000	3,300	1,300
仕掛品	480	505	24	未払金	3,412	3,098	313
貯蔵品	155	131	24	未払法人税等	2,097	1,477	619
前渡金	1,621	1,108	513	未払消費税等	407	605	197
前払費用	727	915	187	未払費用	2,462	1,811	651
繰延税金資産	1,100	562	537	前受金	3,015	2,809	205
未収入金	3,868	3,313	555	預り金	2,962	1,871	1,090
その他	485	837	351	賞与引当金	1,831	1,580	251
貸倒引当金	322	291	31	その他	65	126	61
固定資産	85,573	73,315	12,258				
有形固定資産	57,996	40,593	17,403	固定負債	15,770	10,011	5,758
建物	35,741	27,962	7,779	社債	-	2,000	2,000
構築物	807	666	141	長期借入金	5,618	463	5,155
車両運搬具	151	190	39	退職給付引当金	9,280	6,732	2,547
器具備品	3,389	2,313	1,075	役員退職慰労引当金	726	691	34
土地	17,905	8,385	9,519	その他	145	124	20
建設仮勘定	1	1,074	1,072				
無形固定資産	5,643	7,552	1,908	負債合計	108,677	96,349	12,328
営業権	32	56	24	(資本の部)			
ソフトウェア	5,288	7,167	1,879	資本金	10,374	10,374	-
電話加入権	273	273	0	資本剰余金	16,254	16,254	-
温泉利用権	49	54	5	資本準備金	16,254	16,254	-
投資その他の資産	21,934	25,170	3,236	利益剰余金	30,523	28,968	1,555
投資有価証券	2,766	3,227	461	利益準備金	2,593	2,593	-
関係会社株式	5,596	5,272	324	任意積立金	25,243	23,863	1,379
長期貸付金	296	798	501	プログラム準備金	2,877	2,498	379
差入保証金	2,414	5,703	3,289	固定資産圧縮積立金	15	15	-
長期前払費用	21	23	1	別途積立金	22,350	21,350	1,000
繰延税金資産	1,873	687	1,185	当期未処分利益	2,685	2,510	175
再評価に係る繰延税金資産	8,386	8,822	436	土地再評価差額金	12,219	12,134	85
その他	1,456	1,368	88	その他有価証券評価差額金	325	212	112
貸倒引当金	877	734	143	自己株式	108	0	108
				資本合計	45,150	43,676	1,474
資産合計	153,828	140,025	13,802	負債及び資本合計	153,828	140,025	13,802

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	316,578	100.0	298,198	100.0	18,379	6.2
売 上 原 価	245,175	77.4	228,179	76.5	16,995	7.4
売 上 総 利 益	71,402	22.6	70,018	23.5	1,384	2.0
販売費及び一般管理費	62,976	19.9	62,838	21.1	137	0.2
営 業 利 益	8,426	2.7	7,179	2.4	1,246	17.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	22		69		47	
受 取 配 当 金	51		58		7	
家 賃 収 入	327		342		15	
そ の 他	124		135		10	
営 業 外 収 益 合 計	525	0.2	606	0.2	80	13.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	397		418		20	
社 債 利 息	86		154		67	
そ の 他	24		18		5	
営 業 外 費 用 合 計	509	0.2	591	0.2	81	13.9
経 常 利 益	8,442	2.7	7,194	2.4	1,248	17.3
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	135		-		135	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25		153		128	
特 別 利 益 合 計	160	0.0	153	0.1	7	4.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	5		-		5	
固 定 資 産 除 却 損	237		333		95	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		55		55	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	798		582		215	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	32		-		32	
関 係 会 社 清 算 損	-		57		57	
会 員 権 評 価 損	15		32		16	
事 業 撤 退 損 失	661		-		661	
本 社 移 転 費 用	607		-		607	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	2,051		2,051		-	
特 別 損 失 合 計	4,410	1.4	3,112	1.0	1,298	41.7
税 引 前 当 期 純 利 益	4,193	1.3	4,235	1.5	42	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,446	1.0	2,802	0.9	643	23.0
法 人 税 等 調 整 額	1,644	0.5	826	0.2	818	99.0
当 期 純 利 益	2,391	0.8	2,259	0.8	131	5.8
前 期 繰 越 利 益	497		250		246	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	203		-		203	
当 期 未 処 分 利 益	2,685		2,510		175	

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年12月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,685	2,510	175
任 意 積 立 金 取 崩 額			
プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	290	243	47
合 計	2,976	2,754	222
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	632	633	1
	1株につき20円 〔普通配当 20円〕	1株につき20円 〔普通配当 20円〕	
任 意 積 立 金			
プ ロ グ ラ ム 準 備 金 積 立 額	707	623	83
別 途 積 立 金	-	1,000	1,000
合 計	707	1,623	916
次 期 繰 越 利 益	1,637	497	1,139

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・保守部品 移動平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当事業年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。
自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産 定額法
 - (3) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 1株当たり情報
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

会計方針の変更

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)																														
1 有形固定資産減価償却累計額 37,234 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 37,103 百万円																														
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">695 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>定</td> <td>期</td> <td>預</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>金</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>1,241</td> </tr> </table>	建	物	695 百万円	土	地	535	定	期	預			金	計		1,241	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">4,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>定</td> <td>期</td> <td>預</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>金</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>7,212</td> </tr> </table>	建	物	4,997 百万円	土	地	2,203	定	期	預			金	計		7,212
建	物	695 百万円																													
土	地	535																													
定	期	預																													
		金																													
計		1,241																													
建	物	4,997 百万円																													
土	地	2,203																													
定	期	預																													
		金																													
計		7,212																													
担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 182 百万円	担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 509 百万円 物 上 担 保 付 社 債 3,300 (1年内償還予定社債含む) 計 3,809																														
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。																														
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,344 百万円</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 830 百万円</p>																														
4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 48 百万円	4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 78 百万円 E M T Software, Inc. 22 (US\$ 184千)																														
計 100	計 100																														
5 自己株式の数 63,800 株	5 自己株式の数 160 株																														
6 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。	6 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受</td> <td style="width: 100px;">取</td> <td style="width: 100px;">手</td> <td style="width: 100px;">形</td> <td style="width: 100px;">995 百万円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>1,934 百万円</td> </tr> </table>	受	取	手	形	995 百万円	支	払	手	形	1,934 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受</td> <td style="width: 100px;">取</td> <td style="width: 100px;">手</td> <td style="width: 100px;">形</td> <td style="width: 100px;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>1,499 百万円</td> </tr> </table>	受	取	手	形	232 百万円	支	払	手	形	1,499 百万円										
受	取	手	形	995 百万円																											
支	払	手	形	1,934 百万円																											
受	取	手	形	232 百万円																											
支	払	手	形	1,499 百万円																											
7 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,289百万円減少しております。	7 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。																														
8 売掛金譲渡残高 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。	8 _____																														

(リース取引関係)

当 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)				前 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	5,752	3,987	1,765	器具備品	6,413	3,543	2,870
ソフトウェア	102	57	44	ソフトウェア	97	41	56
合計	5,854	4,045	1,809	合計	6,511	3,584	2,927
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年 内	1,038 百万円			1年 内	1,423 百万円		
1年 超	816 百万円			1年 超	1,569 百万円		
合 計	1,854 百万円			合 計	2,993 百万円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,540 百万円			支払リース料	1,540 百万円		
減価償却費相当額	1,404 百万円			減価償却費相当額	1,448 百万円		
支払利息相当額	63 百万円			支払利息相当額	93 百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年 内	186 百万円			1年 内	53 百万円		
1年 超	124 百万円			1年 超	104 百万円		
合 計	311 百万円			合 計	157 百万円		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成15年12月31日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	245	183
未払事業税等	267	187
賞与引当金	659	491
退職給付引当金	3,144	1,917
役員退職慰労引当金	327	303
会員権	294	300
その他	546	125
繰延税金資産合計	5,484	3,509
繰延税金負債		
プログラム準備金	2,275	2,092
有価証券評価差額	223	154
その他	11	11
繰延税金負債合計	2,510	2,258
繰延税金資産の純額	2,974	1,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	2.3	1.9
住民税均等割	2.8	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
IT投資減税	5.5	-
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %	46.6 %

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は71百万円減少しております。

(有価証券関係)

第4期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これを受け、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、過去分返上認可の直前の代行部分に係る退職給付債務を返還相当額(最低責任準備金)に修正することになりますが、過去分返上認可の直前の代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額(最低責任準備金)が確定していないため損益に与える影響額は未定であります。